



証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

第7回 資産運用EXPO【春】 上場企業によるIR・株式投資セミナー

人・夢・技術グループ 説明資料

2024年1月21日(日)

常務取締役 塩釜 浩之



人・夢・技術

株式会社 長大 Kisojiban



株式会社 長大 テック



effect



PCRW



目次

1. 人・夢・技術グループについて
2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の
取り組み
3. 2023年9月期決算ハイライト（業績推移・業績予想・株主還元）
4. 2023年9月期事業トピックス



1. 人・夢・技術グループについて

2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の
取り組み

3. 2023年9月期決算ハイライト（業績推移・業績予想・株主還元）

4. 2023年9月期事業トピックス

会社概要

商号 人・夢・技術グループ株式会社
People, Dreams & Technologies Group Co., Ltd.

創立 2021年10月1日

本社所在地 〒103-0014 東京都中央区日本橋
蛸殻町一丁目20番4号

代表取締役
社長 永治 泰司

資本金 31億750万円

上場市場 東京証券取引所プライム市場：9248

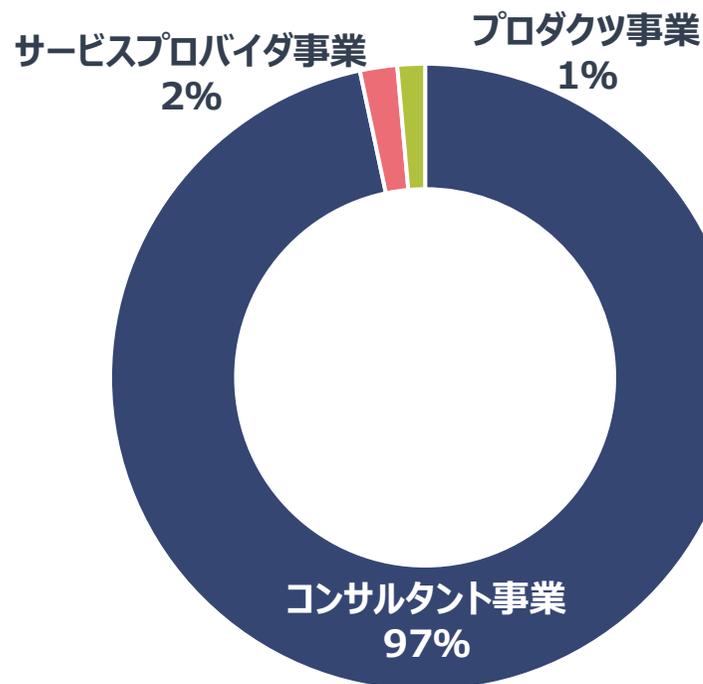
決算期 9月30日

売上高 398億1,200万円 (2023年9月期)

従業員数 連結：2,036人 (2023年9月30日時点)

ホームページ <https://www.pdt-g.co.jp/>

私たちの事業（セグメント別売上高）



コンサルタント事業 384億円

- ・建設コンサルティング
- ・地盤調査
- ・まちづくり など

サービスプロバイダ事業 7億円

- ・バイオマスガス化発電事業
- ・小水力発電事業

プロダクツ事業 5億円

- ・エコ型枠リース
- ・コンクリート用夜間反射塗料

人・夢・技術グループ^o 株式指標

上場市場 東京証券取引所プライム市場

証券コード 9248

業種 サービス業

略称 人夢技術G

単元株式 100株 発行済株式数 9,416,000株

1/19(金)終値 1,770円 PER 9.30倍
※1/19終値÷当期予想EPS190.29円

時価総額 16,666百万円 PBR 0.76倍
※1/19終値÷2023年9月末時点BPS2,325.12円

当期配当予想 70円 配当利回り 3.95%
※当期配当予想70円÷1/19終値

人・夢・技術グループが提供するインフラサービスの領域

人・夢・技術グループは、地盤から空・宇宙まで、時代の変化や社会課題に未来を見据えて取り組み、人々の生活を支える幅広い社会インフラサービスを提供

I 国土基盤整備・保全
社会インフラ計画
調査設計
施工管理・長寿命化

再生可能
エネルギー
関連

文教・医療
福祉
施設建築

防災・減災

II 環境・新エネルギー
調査・計画設計
施工・管理・運用
洋上風力発電
海底地盤調査

AI/IoT
情報インフラ

橋梁設計
構造物設計

地盤調査

環境関連

まちづくり

道路・交通
ITS関連

インフラ維持管理
長寿命化

地域創生

III 地域創生
地域、都市開発調査
まちづくり、
都市システム化計画
公共施設運営

鉄道関連

港湾・河川
水工関連

公共事業
PPP/PFI
関連

IV 海外連携・新領域
社会インフラの計画
調査・設計・運営
デジタル・量子・
空飛ぶクルマ

社会インフラを支える「建設コンサルタント」とは

社会インフラが整備されるまでのプロセスには、大きく分けて5つのフェーズがあり、建設コンサルタントは、施工以外のフェーズに関与する建設事業の総合的なアドバイザー

国民・県民・市民

社会資本の提供 ↑ ↓ 納税

発注者

行政 (国・都道府県・自治体、民間企業、国際機関など)
事業の決定、予算化と執行

成果物(調査結果等)納品

業務の発注

工事の施工

業務の発注

受注者

建設コンサルタント

ゼネコン

建コン

調査

計画

設計

施工

運営・
維持管理

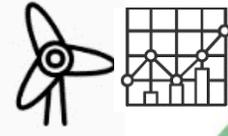
社会資本(インフラ)整備の流れ

経営理念 (PURPOSE)

人が夢を持って暮らせる社会の創造に技術で貢献する。

高い技術とグループ総合力で幅広いインフラサービスをカバー、新規事業へ挑戦

地盤に強い総合コンサルティング
地盤の調査・試験・解析、設計技術の開発



インフラ施設の維持管理、老朽化対策
構造物の3次元データ整備



IT・DX活用コンサルティング
WEBソリューション開発・導入・構築支援



基礎地盤
コンサルタンツ
株式会社

株式会社
長大

建設コンサルティング
サービスプロバイダ
プロダクツ事業



道路交通情報システム
オンデマンド交通システム開発



人・夢・技術グループ

順風路
株式会社

株式会社
エフェクト

組み込みソフトウェア
AI/IoT活用システムの開発



橋梁・道路・鉄道等の
計画と設計および点検



主要グループ会社(主要事業会社)紹介 (2023年9月期末時点)

株式会社長大

橋梁を始めインフラ整備を行う
総合建設コンサルタント

本社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
資本金	10億円
設立	1968年2月21日
売上高	206億3,200万円
社員数	943名
HP	https://www.chodai.co.jp/

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

総合地盤コンサルタント
地盤調査、再エネ開発

本社	東京都江東区亀戸一丁目5番7号錦糸町プライムタワー12階
資本金	1億円
設立	1953年8月28日
売上高	158億3,800万円
社員数	686名
HP	https://www.kiso.co.jp/

株式会社長大テック

インフラ施設の維持管理、
老朽化対策

本社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
資本金	1,000万円
設立	2002年11月12日
売上高	14億3,800万円
社員数	125名
HP	https://www.chodai-tec.co.jp/

順風路株式会社

道路交通情報システム、
オンデマンド交通システム開発

本社	東京都豊島区東池袋五丁目44番15号東信東池袋ビル1階
資本金	1,000万円
設立	2006年12月12日
売上高	2億5,100万円
社員数	12名
HP	http://www.jpz.co.jp/

株式会社エフェクト

組み込みソフトウェア、
AI/IoTシステムの開発

本社	福岡県福岡市博多区博多駅南二丁目1番5号博多サンシティビル5階
資本金	6,000万円
設立	2012年4月23日
売上高	3億1,700万円
社員数	37名
HP	https://effect-effect.com/

株式会社ピーシーレールウェイコンサルタント

橋梁・道路計画、設計を柱とする
地域コンサルタント

本社	栃木県宇都宮市元今泉3丁目18番13号
資本金	3,000万円
設立	1989年6月28日
売上高	18億9,200万円
社員数	163名
HP	https://kk-pc.co.jp/

株式会社ニックス

IT・DX活用コンサルティング
ソリューション開発・構築支援

本社	東京都渋谷区恵比寿1-19-23 東邦ビル2階
資本金	1億円
設立	1982年3月30日
売上高	7億1,600万円
社員数	49名
HP	https://www.nics.co.jp/

グループ会社数

国内 **9**社

海外 **3**社

主要拠点数

国内 **136**カ所

海外 **8**カ国

9カ所

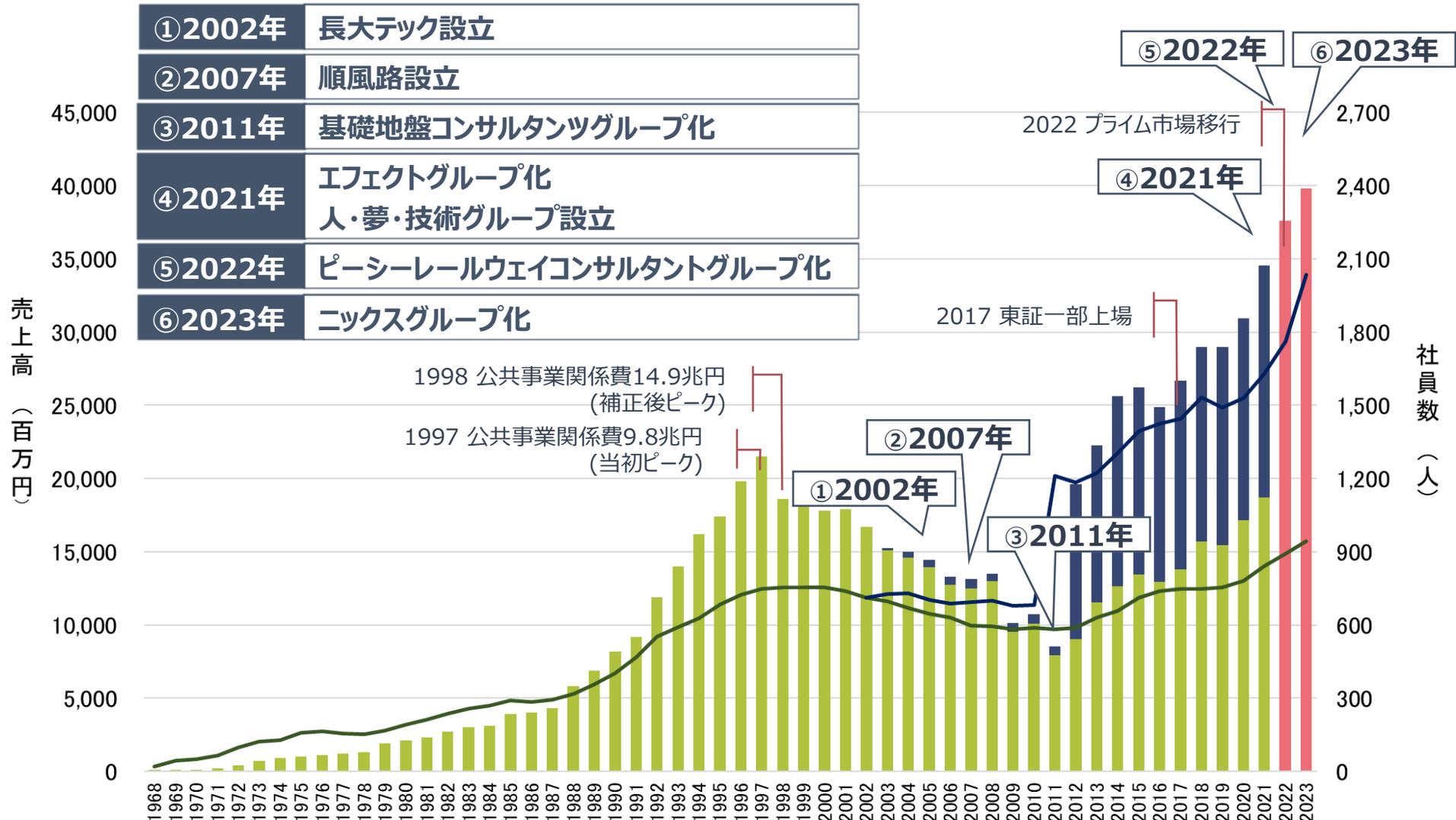
人・夢・技術グループ各社の事業分野

基幹事業の建設コンサルタント事業を中心に、各事業会社がそれぞれの特徴を活かしながらグループシナジーを発揮し新しい事業分野へも展開

事業会社	橋梁・交通・河川	環境・再エネ	地盤調査	メンテナンス	モビリティ	IT	まちづくり	新規事業	海外
長大  株式会社 長大 総合建設コンサルタント	○	○			○	○	○	○	○
基礎地盤コンサルタンツ 総合地盤コンサルタント 		○	○					○	○
長大テック  株式会社 長大テック インフラ施設維持管理・老朽化対策事業	○			○		○			
順風路 道路交通情報システム オンデマンド交通システム開発 					○		○	○	
エフェクト 組込ソフトウェア  AI/IoT活用システムの自社開発						○		○	
ピーシーレールウェイコンサルタント 地域建設コンサルタント 	○			○					○
ニックス IT・DX活用コンサルティング WEBソリューション 						○		○	

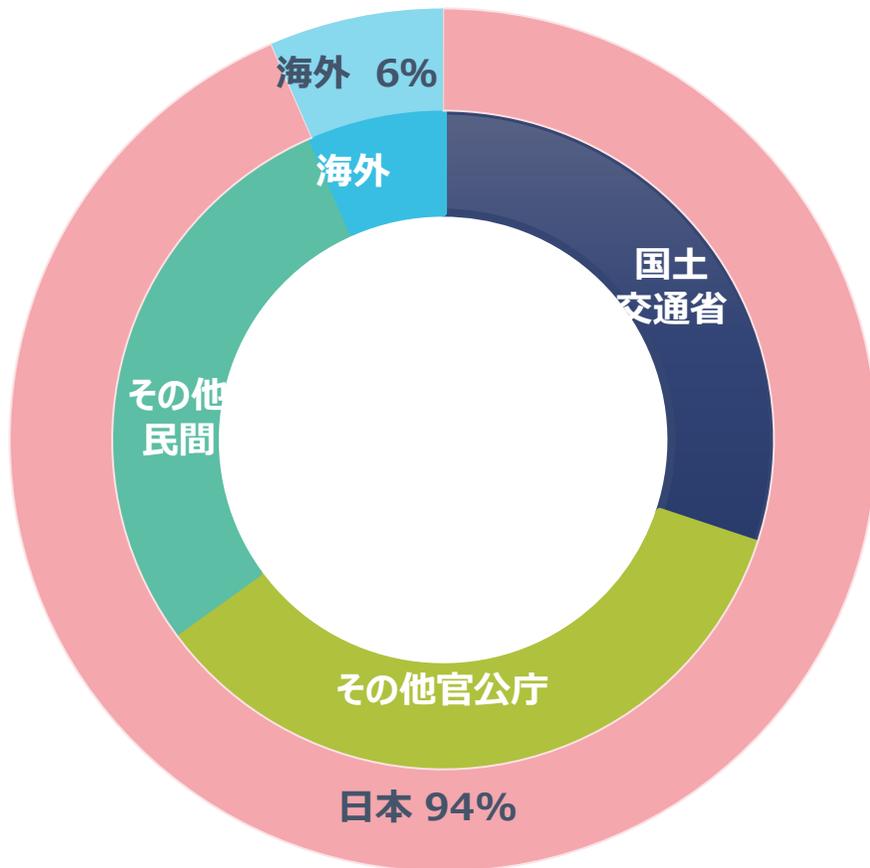
人・夢・技術グループの売上高・従業員数推移と沿革

人が夢を持って暮らせる社会の創造に向けて順調に仲間がグループに参画

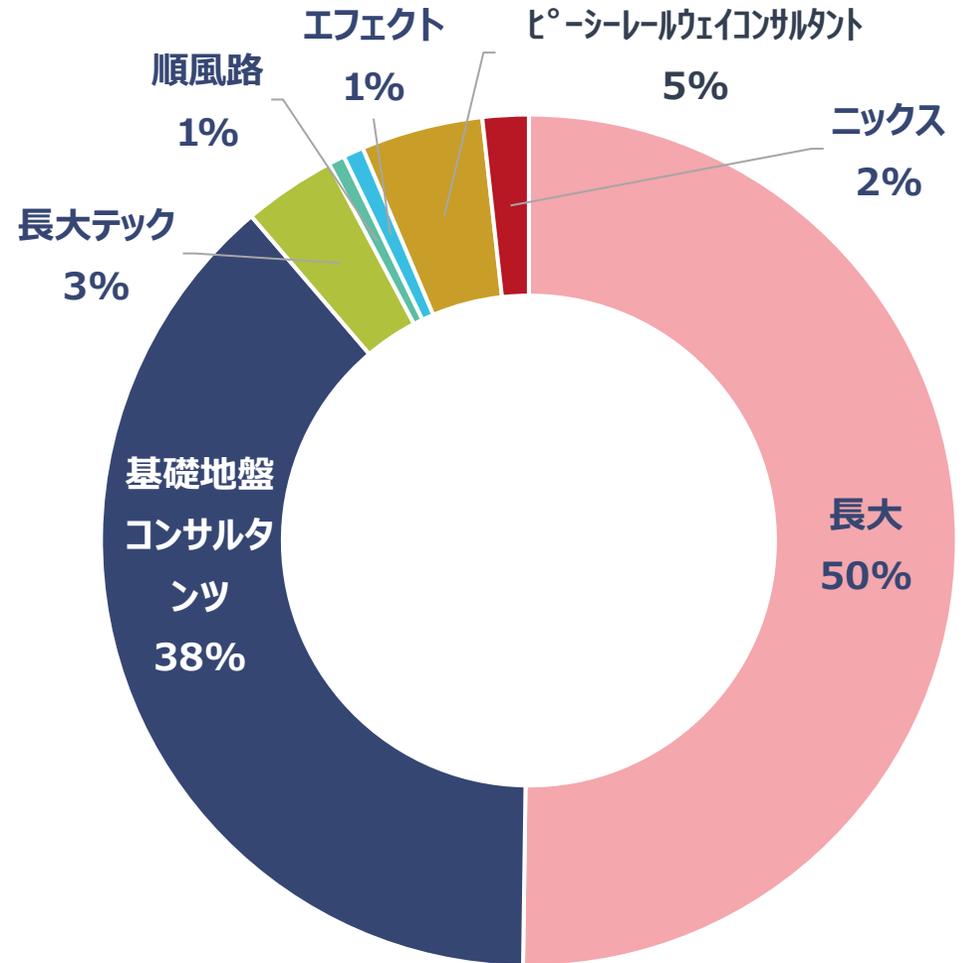


人・夢・技術グループの売上高構成 (2023年9月期)

顧客別売上高



会社別売上高



人・夢・技術グループの基幹事業

I 国土基盤整備・保全



主な顧客

国土交通省、地方自治体、
JICA、海外政府機関

- 橋梁・道路・港湾河川・鉄道等、社会インフラ計画・調査設計・施工管理
- 社会インフラ長寿命化、維持管理コンサルティング
- インフラ空間情報事業
- AIやインフラのDX化

II 環境・新エネルギー



主な顧客

一次官庁、地方自治体

- 再生化エネルギー調査・計画設計・施工・管理・運用
- 洋上風力発電の海底地盤調査

III 地域創生



主な顧客

地方自治体

- 地域、都市開発調査
- まちづくり、都市システム化計画
- 公共施設の運営
- デマンド交通システム
- 環境経営の支援
- 生物多様性の保護支援

IV 海外連携・新領域



主な顧客

一次官庁、地方自治体、
JICA、海外政府機関

- 橋梁、道路、鉄道など社会インフラの計画・調査・設計
- 水力発電所の導入
- インフラ設備の運営

2023年9月期 事業トピックス 人・夢・技術グループの新規事業

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントとしての技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域を拡大する
- 2023年11月、2025年大阪・関西万博の運行事業者として指定されたSkyDriveと引き続きサポーター契約を締結

量子コンピュータ



Q-STAR 参加状況詳細



- 量子技術を活用した未来のまちづくり『クオンタムシティ構想』を推進。量子データセンターの運営や量子人材開発など、今後の日本の成長を担う新たな事業へ領域を拡大する
- 2023年4月28日、量子ベンチャーであるblueqat株式会社と業務提携契約を締結

デジタル田園都市



- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定され北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 今後は全国自治体へプロジェクトを展開し、新たな成長市場となるITを駆使した未来のまち『スマートシティ』の実現に向け事業領域を拡大する

水上都市



- 沿岸部に住む人の安全安心な生活を目指し、浮体構造を活用した新たなまちづくり「水上都市」の実現に取り組む
- 2023年8月、浮体技術と気候変動に関する国際会議「WCFS2023 Japan」を主催
- 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得、新たな再生可能エネルギーにも取り組む

サステナビリティ経営の推進 - 気候変動対応・人的資本

持続可能な社会の創造のため、経営・事業の持続可能性の向上に向けて
サステナビリティ経営を推進

気候変動への取り組み

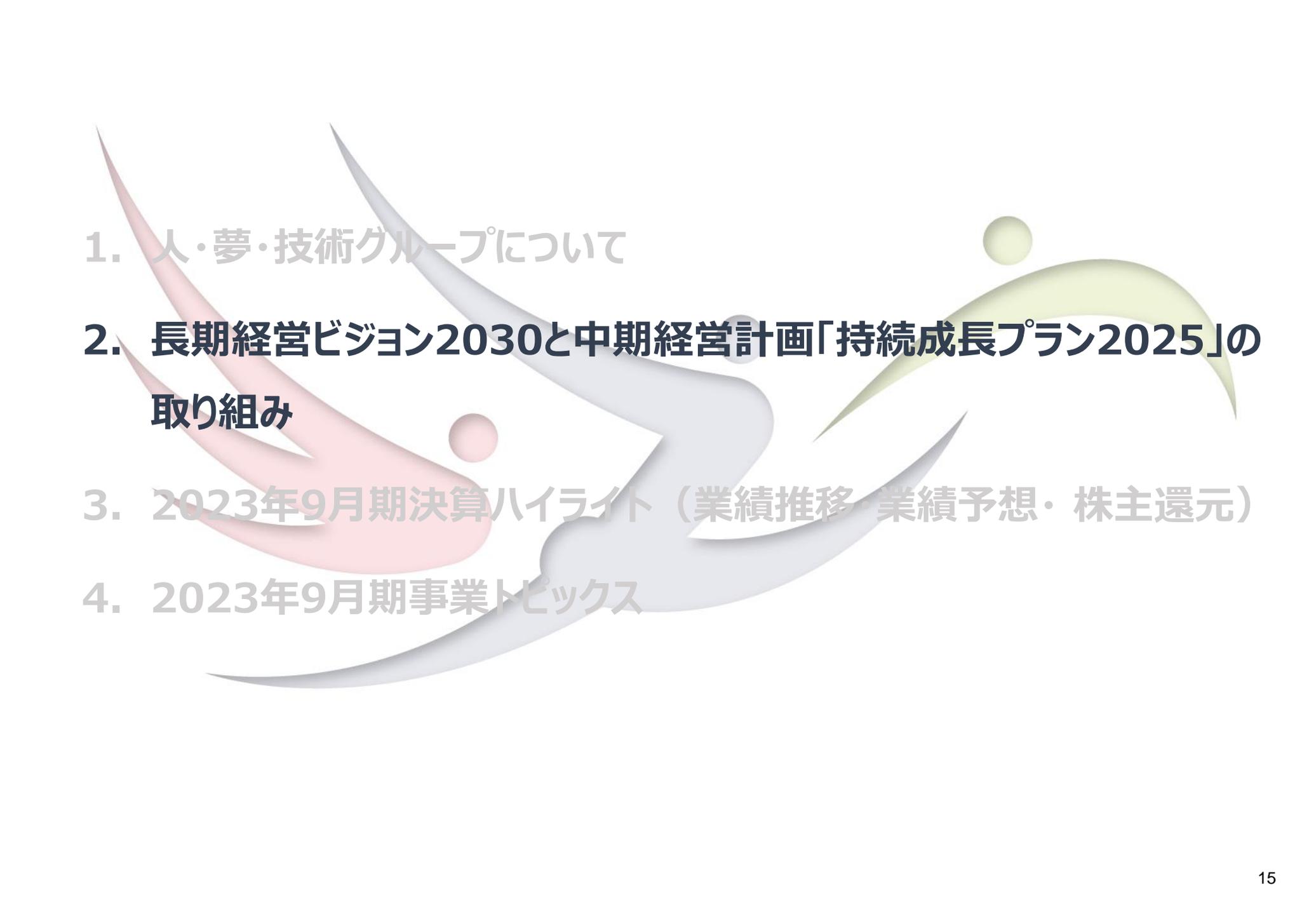


TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



人的資本経営

- 「持続成長プラン2025」達成に向け
「人材戦略部」を設置し人材育成を推進
- 過去2年間、3%以上の賃上げを実施
- DE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)
の推進
- 会社の資本である社員の健康を維持・向上させる
ことを目的とし、2023年6月、
「人・夢・技術グループ健康経営」を宣言
- グループの全社員が心身ともにより元気な状態で
長期にわたって活躍できることを支援するため
「健康支援センター」を設置
- 日本政策投資銀行による「DBJ 健康経営
(ヘルスマネジメント)格付」を取得

- 
1. 人・夢・技術グループについて
 - 2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の
取り組み**
 3. 2023年9月期決算ハイライト（業績推移・業績予想・株主還元）
 4. 2023年9月期事業トピックス

「長期ビジョン2030」人・夢・技術グループが目指すコンサル像

経営環境

公共投資が限定されつつも
高度化・多機能化・長寿命化
など複雑化するインフラ整備が増大

ハード・ソフトのインフラサービスに
おける民間企業の役割が拡大

IT技術の活用やDXなど
技術革新のニーズがスピード化

発注者の技術パートナーとして社会資本の総合的なプロデュースから
自ら新たな技術やサービスを開発・創出する企業へ

持続可能なグローバル社会

地球環境と調和した持続可能な経済成長と
地域の安全・安心で豊かな暮らしの基盤を創造



人・夢・技術グループ

『グローバル インフラサービスプロバイダ
& エンジニアリング コンサルティングファーム』

エンジニアリング
コンサルティングファーム

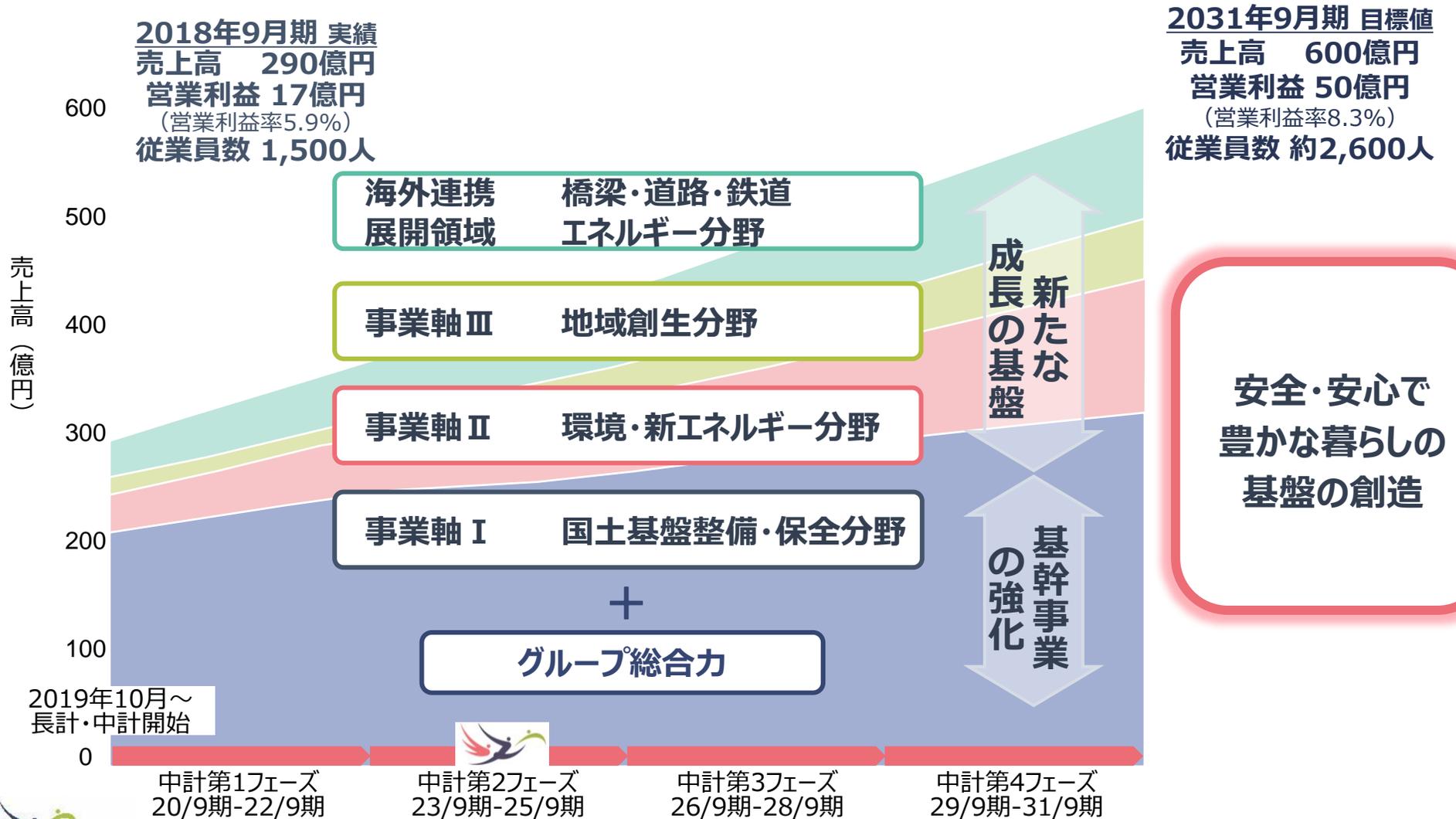
インフラサービス
プロバイダ

イノベータ

未来へのものづくりや地域を包括する
インフラサービス

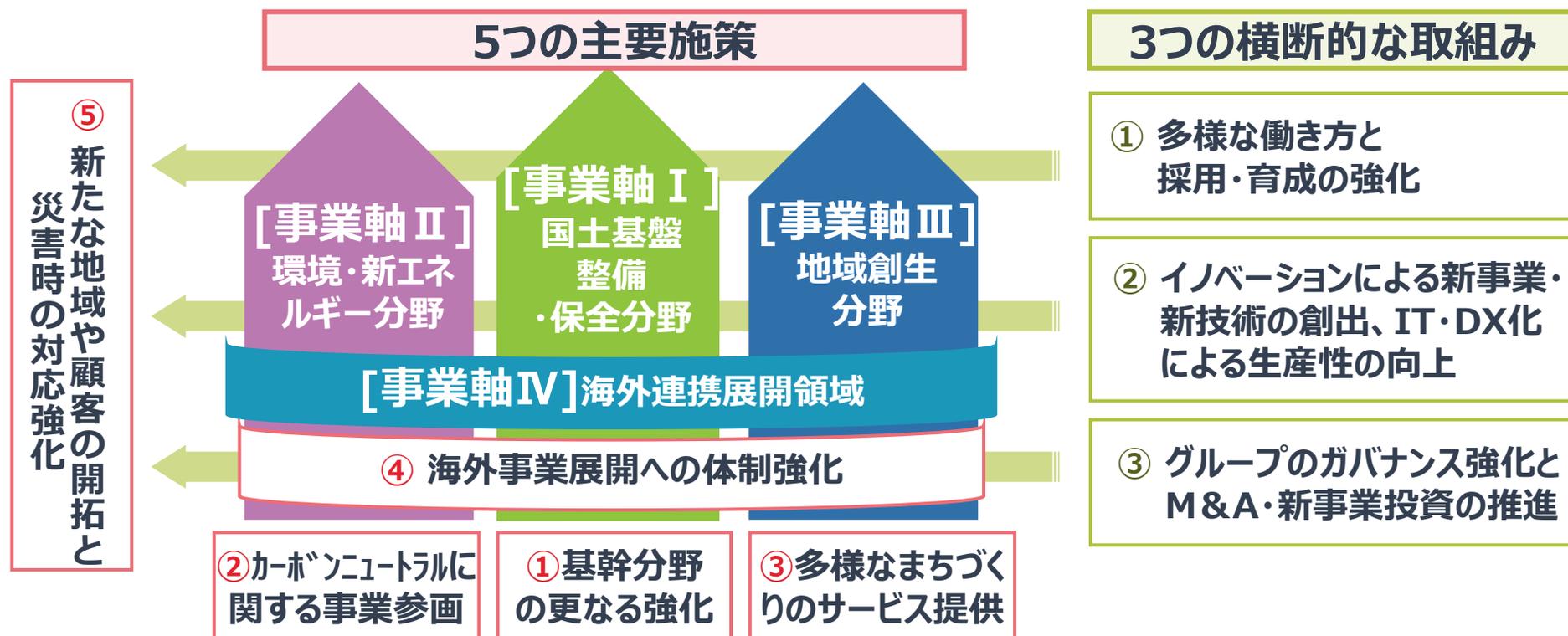
長期経営計画「長期経営ビジョン2030」 2020年9月期～2031年9月期

人・夢・技術グループ拡大の基本方針「**基幹事業の強化**」と「**新たな成長の基盤づくり**」



【基本方針】

国土基盤整備・保全分野のさらなる強化と環境・新エネルギー分野
及び地域創生分野の新たな事業分野としての確立。
事業を支える多様な人材が働きがいを持てる環境づくりを推進。



「持続成長プラン2025」の経営指標と成長投資

経営指標（2025年の目標値）

売上
478億

売上成長率
CAGR
8.3%

営業利益
32億

社員数
約2,400人

成長投資（2025年までの投資額）

人的・
組織体制
強化投資
25億

+

戦略的
事業投資
45億

+

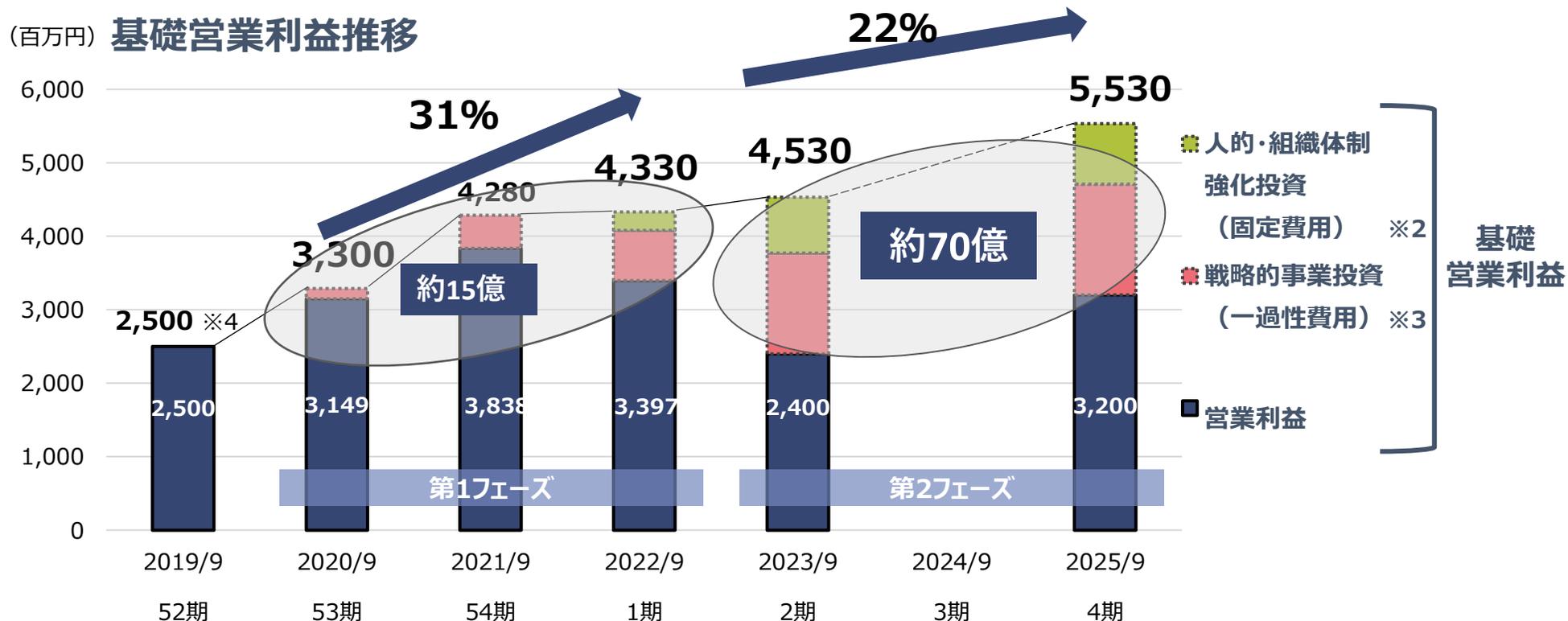
M&A
投資
40億

=

成長投資
110億
(3年間)

中期経営計画「持続成長プラン2025」の成長投資と成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、先行投資を約5倍へ！

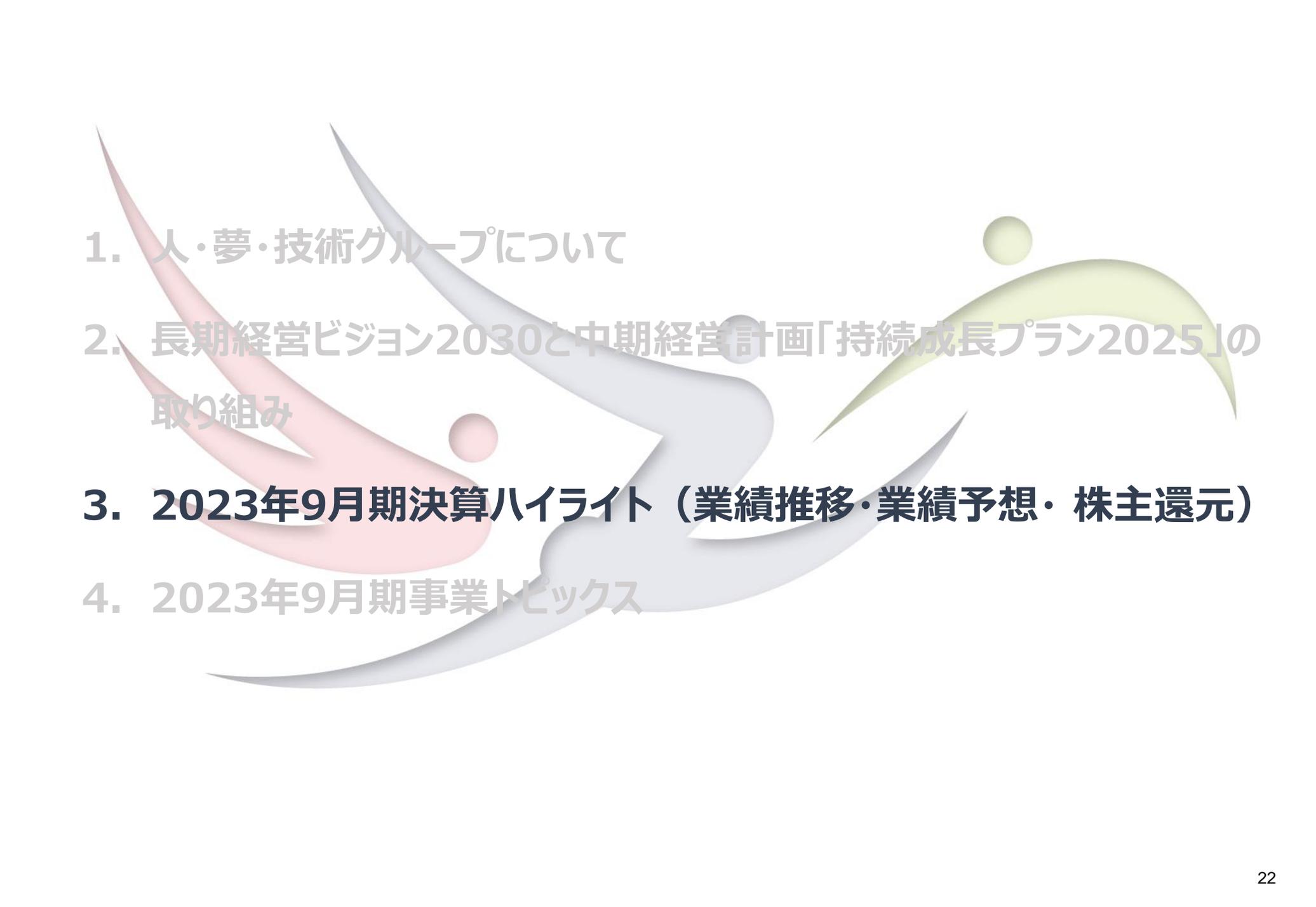


- 長期経営ビジョン2030第1フェーズは、3ヶ年における売上高成長率CAGRが+9%、基礎営業利益ベースにおいても順調に増加
- 第2フェーズにおいては、基礎営業利益ベースでは増益基調を継続するものの、将来のさらなる事業拡大に向けた体制強化投資、戦略的事業投資の推進により、営業利益は一時的に減益となる

「持続成長プラン2025」の成長投資

長期ビジョン2030の実現に向けて、人的資本と事業への先行投資を実施

	持続成長プラン2025（第2中期フェーズ）			第3～4 中期フェーズ	長期経営ビジョン2030 ^注 ～サステナブル経営の実現～
	2023年	2024年	2025年		
人的・組織 体制強化投資 (25億円)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の賃金UP ・ITインフラ整備 ・職場環境整備 				社員の働きがい、ダイバーシティ、 健康経営・環境経営の実現 <div style="background-color: #92d050; color: white; padding: 5px; text-align: center;">社員数 2,600人</div>
	<ul style="list-style-type: none"> ・社員教育、研修の充実 ・オフィスの省エネ化 など 				
戦略的 事業投資 (45億円)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ■ 基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> ・DXによる業務効率化 ・研究開発による競争力向上 など ■ 新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー ・空飛ぶクルマ ・自動運転 			<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ ・量子コンピュータ ・浮体構造物 など 	基幹事業の収益性 と競争力の向上 + 新規事業の開発と 事業化 <div style="background-color: #e74c3c; color: white; padding: 5px; text-align: center;">売上高 現状+ 200億円</div>
	効果				
M&A投資 (40億)	投資 <ul style="list-style-type: none"> ・(株) ピーシーレールウェイコンサルタント ・(株) ニックス +α 				グループ強化による 地域創生と新規事 業の推進
	効果				
売上高	398億 (実績)	430億 (計画)	478億 (計画)		600億円 (ROE10%程度またはそれ以上)

- 
1. 人・夢・技術グループについて
 2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の
取り組み
 3. **2023年9月期決算ハイライト（業績推移・業績予想・株主還元）**
 4. 2023年9月期事業トピックス

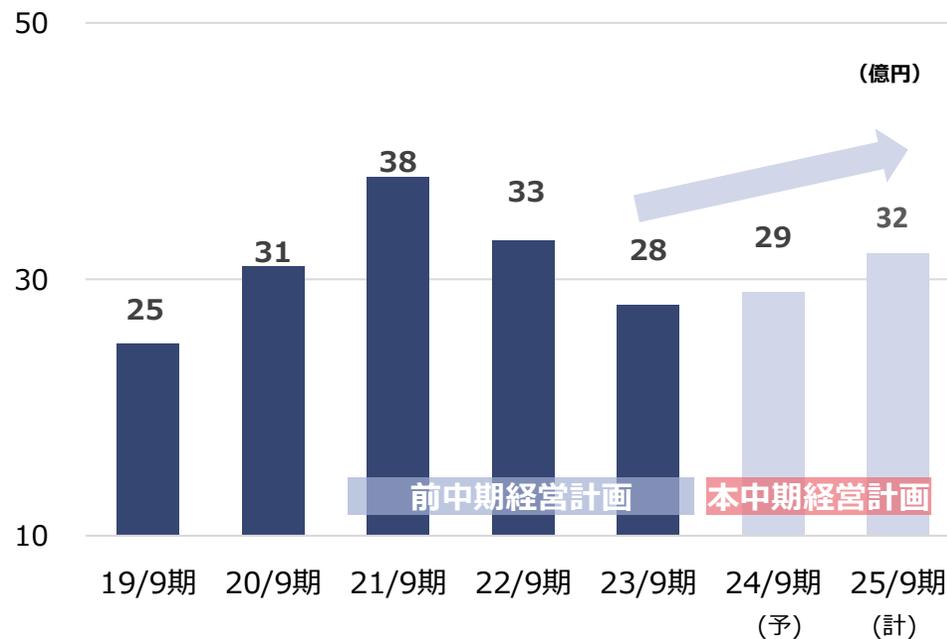
2023年9月期 連結業績推移予想 ～売上高・営業利益～

売上高は順調に増加傾向を維持、営業利益は先行投資をしながらも再度拡大

売上高



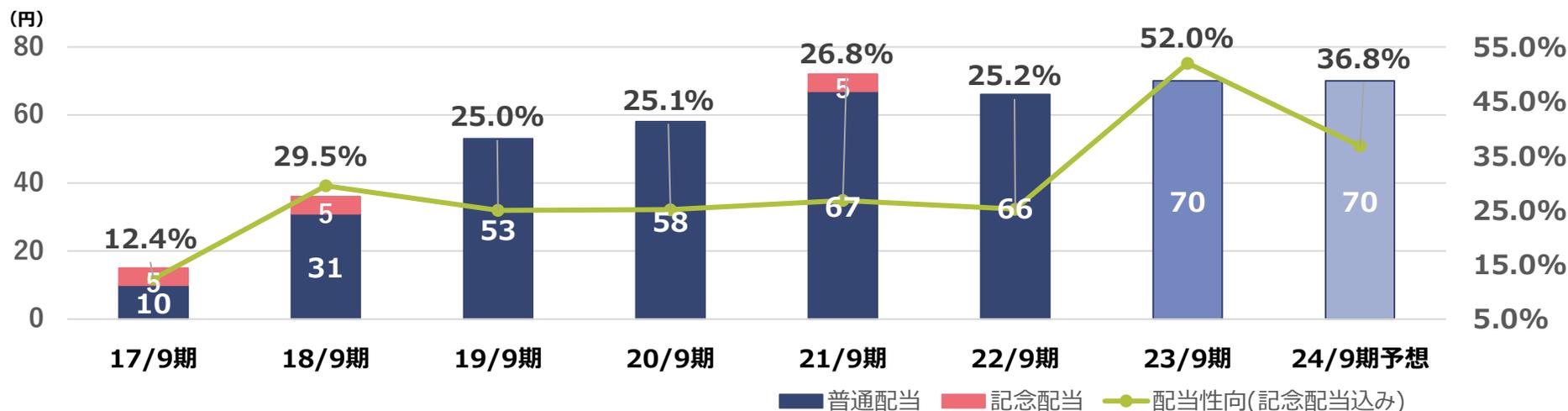
営業利益



【ご参考】 2021年9月期以前の実績は、株式会社長大として公表した数値
2022年9月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用

株主還元(配当推移)

2024年9月期は、継続的かつ安定的に行うとの趣旨を鑑み、前期と同水準となる普通配当70円の予想。



株主還元

- 2023年9月期より、**1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針**（長期経営ビジョン最終年となる2031年9月期まで安定的な配当を実施予定）
- **2023年9月期 183,100株、299百万円の自己株式を取得**
取得期間：2023年5月16日～2023年9月13日

2023年9月期の配当は、1株あたり70円、配当性向52.0%、総還元性向 約78%



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針

PBR改善に向けた方針と目標設定

「長期経営ビジョン2030」及び「持続成長プラン2025」の着実な実行による利益創出、株主還元の強化、また、IR/SRの強化によりPBRの改善を目指す

		中期経営計画 「持続成長プラン2025」	「長期経営ビジョン2030」
① 利益創出	基本的な方針	「成長基盤確立に向けた投資」と 「株主還元の強化」	「持続的な成長」を通じた 「株主還元のさらなる拡大」
	連結売上高	478億円	600億円
	連結営業利益	32億円	50億円
	ROE	中長期的にROE10%程度の利益水準	
② 株主還元の強化		<ul style="list-style-type: none">1株当たり配当額60円or配当性向35%<ul style="list-style-type: none">機動的な自社株買い	
③ IR/SRの強化		<ul style="list-style-type: none">当社事業への理解促進サステナビリティ経営のPR	

- 
1. 人・夢・技術グループについて
 2. 長期経営ビジョン2030と中期経営計画「持続成長プラン2025」の取り組み
 3. 2023年9月期決算ハイライト（業績推移・業績予想・株主還元）
 4. **2023年9月期事業トピックス**

2023年9月期 事業トピックス

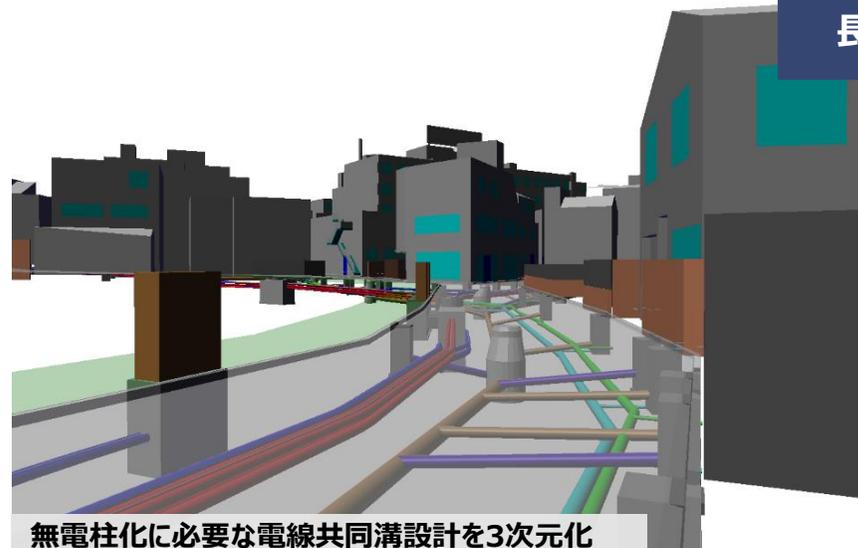
事業軸 I 国土基盤整備・保全分野 — 基幹事業 —

長大



設計を行った福岡県と佐賀県を結ぶ有明早津江(はやつえ)川大橋が開通

長大



無電柱化に必要な電線共同溝設計を3次元化

基礎
地盤C



ダム再生事業の地質調査で高度なボーリング技術を提供

基礎
地盤C



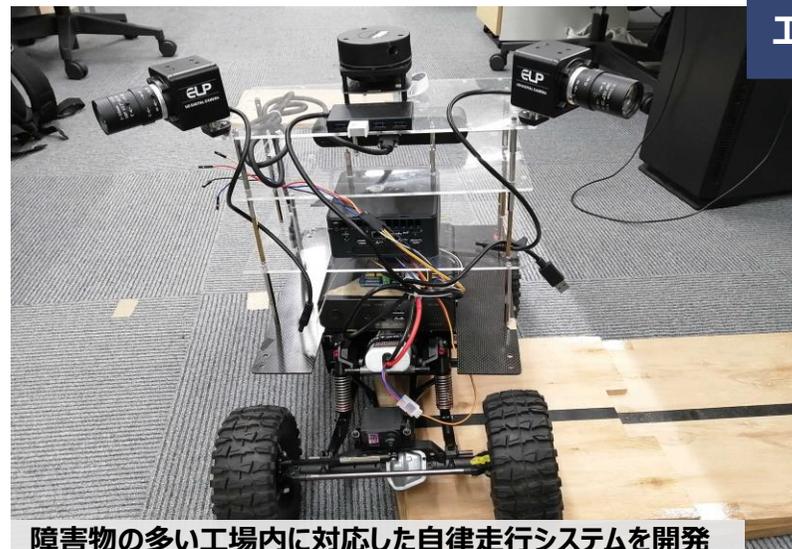
注：東京都江東区
HPより引用・加筆

長大



高速道路での自動運転支援システムの開発に参画

エフェクト



障害物の多い工場内に対応した自律走行システムを開発

PCRW



3Dモデルを活用した流域排水強化対策事業

長大
テック



3Dスキャナーで検査品質を上げ、現地作業を効率化

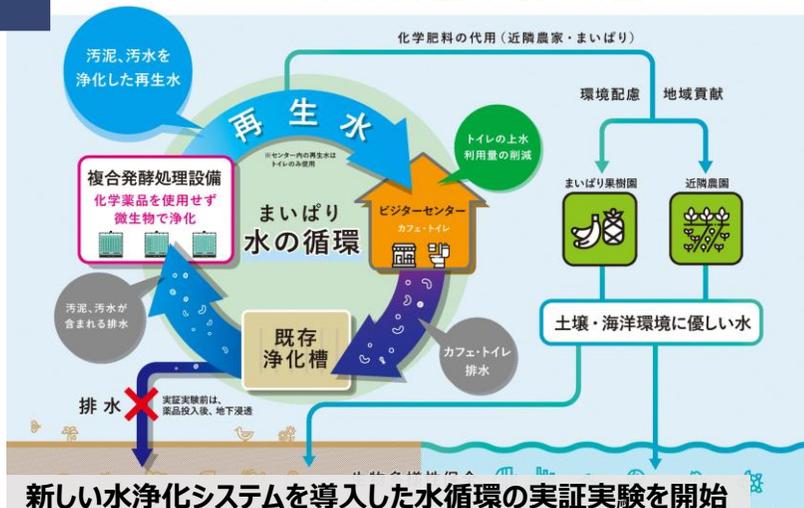


2023年9月期 事業トピックス

事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野

長大

まいばり水循環実証実験の特徴



基礎
地盤C



岐阜県で地熱資源開発の促進活動支援

長大



初の太陽光発電事業となる台湾の太陽光発電設備が運転を開始

基礎
地盤C



シンガポールごみ最終処分場の長寿命化に参画



2023年9月期 事業トピックス 事業軸Ⅲ 地域創生分野

順風路



認知度向上・社会実装促進のため「AIオンデマンド交通研究会」を発足

PCRW



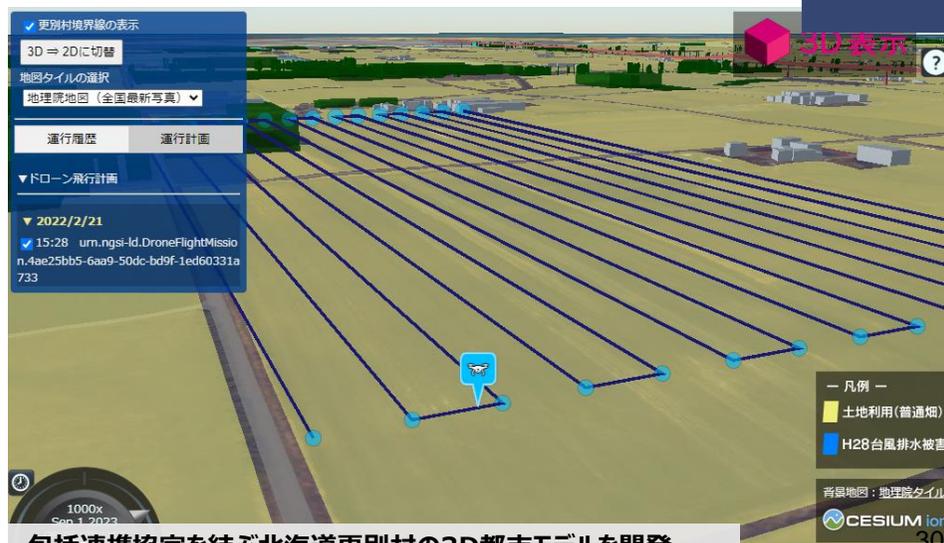
地域コンサルとして、地元「宇都宮ライトレール」の開業に貢献

長大



寒川学校給食センターを設計・監理

長大



包括連携協定を結ぶ北海道更別村の3D都市モデルを開発

2023年9月期 事業トピックス 人・夢・技術グループの新規事業

空飛ぶクルマ



- ITS/交通分野・建築分野・環境分野など、建設コンサルタントとしての技術やノウハウを生かし、離発着場の設計や運行ルールづくり・運営事業などに向けて事業領域を拡大する
- 2023年11月、2025年大阪・関西万博の運営事業者として指定されたSkyDriveと引き続きサポーター契約を締結

量子コンピュータ



Q-STAR 参加状況詳細



- 量子技術を活用した未来のまちづくり『クオンタムシティ構想』を推進。量子データセンターの運営や量子人材開発など、今後の日本の成長を担う新たな事業へ領域を拡大する
- 2023年4月28日、量子ベンチャーであるblueqat株式会社と業務提携契約を締結

デジタル田園都市



- 政府が推進するデジタル田園都市国家構想の最上位であるType3に選定され北海道更別村でプロジェクトを推進中
- 今後は全国自治体へプロジェクトを展開し、新たな成長市場となるITを駆使した未来のまち『スマートシティ』の実現に向け事業領域を拡大する

水上都市



- 沿岸部に住む人の安全安心な生活を目指し、浮体構造を活用した新たなまちづくり「水上都市」の実現に取り組む
- 2023年8月、浮体技術と気候変動に関する国際会議「WCFS2023 Japan」を主催
- 浮体式洋上風力発電に関する特許を取得、新たな再生可能エネルギーにも取り組む

問い合わせ先

人・夢・技術グループ株式会社 経営戦略センター 経営企画部

電話：03-3639-3317 FAX：03-6634-6430

Mail：ir@pdt-g.co.jp

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません
- 本資料中の業績予想並びに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください